

財 務 諸 表 等

令和7年度

(第16期事業年度)

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類（案）	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 長期貸付金の明細	16
(4) 長期借入金の明細	17
(5) 移行前地方債償還債務の明細	18
(6) 引当金の明細	19
(7) 資産除去債務の明細	20
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(11) 役員及び職員の給与の明細	26
(12) 開示すべきセグメント情報	27
(13) P F I の明細	28
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29

事業報告書

決算報告書

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		27,349,999,910	
建物	55,798,275,980		
減価償却累計額	△ 30,628,482,338	25,169,793,642	
構築物	2,371,934,396		
減価償却累計額	△ 1,333,543,422	1,038,390,974	
器械備品	31,318,513,803		
減価償却累計額	△ 21,396,302,832	9,922,210,971	
車両	55,848,189		
減価償却累計額	△ 42,152,862	13,695,327	
建設仮勘定		190,337,085	
有形固定資産合計		63,684,427,909	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		333,071,499	
電話加入権		149,000	
その他		150,000	
無形固定資産合計		333,370,499	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		5,760,000	
長期前払消費税等		2,129,397,682	
長期前払費用		19,035,366	
破産更生債権等	31,499,472		
貸倒引当金	△ 31,499,472	0	
その他		33,036,850	
投資その他の資産合計		2,187,229,898	
固定資産合計			66,205,028,306
II 流動資産			
現金及び預金		5,275,378,420	
医業未収金	10,575,502,525		
貸倒引当金	△ 39,025,303	10,536,477,222	
未収金		151,888,562	
たな卸資産		829,283,465	
前払費用		91,217,944	
その他		7,675,204	
流動資産合計			16,891,920,817
資産合計			83,096,949,123

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（※）			
資産見返運営費負担金	1,204,893,624		
資産見返補助金等	906,060,906		
資産見返寄附金	202,318,017		
資産見返物品受贈額	1,670,938,888		
建設仮勘定見返運営費負担金	53,050,728		
建設仮勘定見返補助金等	9,247,273	4,046,509,436	
長期借入金		20,924,208,066	
移行前地方債償還債務		5,346,191,252	
長期PFI債務		4,187,579,803	
引当金			
退職給付引当金	13,098,730,129	13,098,730,129	
リース債務		979,726,232	
資産除去債務		277,097,341	
固定負債合計			48,860,042,259
II 流動負債			
運営費負担金債務（※）		92,125,603	
寄附金債務（※）		216,269,804	
一年以内返済予定長期借入金		2,467,296,629	
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		866,587,882	
未払金		4,011,536,806	
一年以内支払予定PFI債務		585,710,974	
一年以内支払予定リース債務		540,923,946	
未払費用		3,233,581,995	
前受金		29,089,452	
預り金		315,743,702	
引当金			
賞与引当金	1,830,952,909	1,830,952,909	
流動負債合計			14,189,819,702
負債合計			63,049,861,961
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		13,556,701,044	
資本金合計			13,556,701,044
II 資本剰余金			
資本剰余金		13,391,900,000	
資本剰余金合計			13,391,900,000
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 6,901,513,882	
(うち当期総利益)		(1,430,020,137)	
繰越欠損金合計			△ 6,901,513,882
純資産合計			20,047,087,162
負債純資産合計			83,096,949,123

(注) ※の項目については、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	32,458,230,054	
外来収益	19,838,508,402	
児童福祉施設収益	859,666,162	
その他医業収益	1,803,119,197	
保険等査定減	△ 216,679,848	54,742,843,967
運営費負担金収益(※)		10,881,482,237
補助金等収益(※)		952,919,654
寄附金収益(※)		54,912,312
資産見返運営費負担金戻入(※)		3,395,101,293
資産見返補助金等戻入(※)		131,618,683
資産見返寄附金戻入(※)		46,505,053
資産見返物品受贈額戻入(※)		147,601,809
営業収益合計		70,352,985,008
営業費用		
医業費用		
給与費	29,011,408,359	
材料費	18,473,768,111	
減価償却費	4,261,106,493	
経費	10,756,113,545	
研究研修費	1,369,135,337	
児童福祉施設費	1,246,918,350	65,118,450,195
一般管理費		
給与費	543,216,281	
減価償却費	91,642,263	
経費	117,773,803	752,632,347
控除対象外消費税等		3,029,720,962
資産に係る控除対象外消費税等償却		210,708,601
その他営業費用		46,461,088
営業費用合計		69,157,973,193
営業利益		1,195,011,815
営業外収益		
運営費負担金収益(※)		460,113,000
不用品売却収益		1,109,130
財務収益		9,831,585
雑益		547,087,904
営業外収益合計		1,018,141,619
営業外費用		
財務費用		481,618,287
雑支出		146,290,823
営業外費用合計		627,909,110
経常利益		1,585,244,324
臨時利益		
固定資産売却益		90,910
臨時利益合計		90,910
臨時損失		
固定資産除却損		85,525,097
その他臨時損失		69,790,000
臨時損失合計		155,315,097
当期純利益		1,430,020,137
当期総利益		1,430,020,137

(注) ※の項目については、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人 神奈川県立病院機構】

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計	
				減価償却費相当 累計額 （－）	減損損失相当 累計額 （－）	除売却差額相当 累計額 （－）					
当期首残高	13,556,701,044	13,556,701,044	13,391,900,000	-	-	-	13,391,900,000	△ 8,331,534,019	-	△ 8,331,534,019	18,617,067,025
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
その他の資本剰余金の当期変動額 （純額）							-				-
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額（純額）											
（1）利益の処分又は損失の処理											
（2）その他											
当期純利益								1,430,020,137	1,430,020,137	1,430,020,137	1,430,020,137
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額 （純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,430,020,137	1,430,020,137	1,430,020,137	1,430,020,137
当期末残高	13,556,701,044	13,556,701,044	13,391,900,000	-	-	-	13,391,900,000	△ 6,901,513,882	1,430,020,137	△ 6,901,513,882	20,047,087,162

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 18,675,078,764
人件費支出	△ 31,331,703,649
その他の業務支出	△ 15,386,685,930
医業収入	54,182,833,209
運営費負担金収入	11,433,720,840
補助金等収入	871,335,436
寄附金収入	79,649,992
その他の業務収入	548,217,914
小計	<u>1,722,289,048</u>
利息の受取額	9,831,585
利息の支払額	<u>△ 481,618,287</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,250,502,346
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,492,969,900
無形固定資産の取得による支出	△ 32,429,077
運営費負担金収入	3,501,720,800
補助金等収入	30,646,554
貸付金による支出	△ 1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,005,768,377</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,043,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,221,678,679
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,080,903,099
リース債務の返済による支出	△ 752,127,909
PFI債務の返済による支出	△ 576,344,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,588,053,817</u>
IV 資金減少額	△ 331,783,094
V 資金期首残高	<u>5,607,161,514</u>
VI 資金期末残高	<u><u>5,275,378,420</u></u>

損失の処理に関する書類（案）
 （令和7年4月1日～令和8年3月31日）

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			△ 6,901,513,882
当期総利益		1,430,020,137	
前期繰越欠損金	△ 8,331,534,019		
II 次期繰越欠損金			<u>△ 6,901,513,882</u>

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	65,118,450,195	
一般管理費	752,632,347	
控除対象外消費税等	3,029,720,962	
資産に係る控除対象外消費税等償却	210,708,601	
その他営業費用	46,461,088	
営業外費用	627,909,110	
臨時損失	155,315,097	
損益計算書上の費用計		69,941,197,400
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		69,941,197,400

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～47年

構 築 物 3年～60年

器械備品 2年～30年

車 両 4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、診療行為を実施した一時点において充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当期は減損損失の計上はありません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているか、あるいは継続してマイナスとなる見込みである場合には、減損の兆候があるものと判断しております。減損の兆候があると判断された固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。当機構は、減損の兆候及び減損損失の認識に関する判断、並びに回収可能価額の見積りは合理的であると判断しています。ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により固定資産の評価に関する見積りが変化した場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

II 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	69,941,197,400円
自己収入等	△55,378,413,951円
機会費用	344,081,319円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	14,906,864,768円
(内数) 減価償却充当補助金	3,674,321,785円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

(2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,275,378,420円
資金期末残高	5,275,378,420円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	298,836,406円
--------------------	--------------

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

V PF関係

PFによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額

3,214,607,701円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額

22,163,019,907円

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	11,588,952,394円
勤務費用	823,615,929円
利息費用	173,766,426円
数理計算上の差異の当期発生額	528,202,891円
退職給付の支払額	<u>△1,031,765,740円</u>
期末における退職給付債務	<u>12,082,771,900円</u>

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	12,082,771,900円
未認識過去勤務費用	349,668,183円
未認識数理計算上の差異	<u>666,290,046円</u>
退職給付引当金	13,098,730,129円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	823,615,929円
利息費用	173,766,426円
過去勤務費用の費用処理額	△136,068,990円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△65,757,762円</u>
退職給付費用	795,555,603円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年

VII オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
1	総合医療情報システム更新及び保守管理業務における賃貸借及び保守	足柄上病院	787,995,648	580,052,352
2	医事業務等委託	足柄上病院	667,972,800	463,870,000
3	院内管理業務委託	足柄上病院	305,778,000	215,055,500
4	医事業務等の委託	こども医療センター	813,636,252	293,813,091
5	総合維持管理業務委託	精神医療センター	212,630,000	212,630,000
6	病院情報インフラネットワークシステムの部分更新の賃貸借	がんセンター（病院）	216,445,680	216,445,680
7	神奈川県立がんセンター特定事業	がんセンター（病院）	66,305,446,875	19,451,057,258
8	総合医療情報システムの賃貸借及び保守	循環器呼吸器病センター	1,494,876,240	456,767,740
9	神奈川県立循環器呼吸器病センター医事等業務委託	循環器呼吸器病センター	542,952,828	377,050,575
10	総合建物管理業務委託	循環器呼吸器病センター	491,700,000	344,578,333
11	放射線治療機器（リニアック）保守業務委託（一括契約）	がんセンター（病院） 循環器呼吸器病センター	415,800,000	415,800,000
12	人事給与とシステム構築及び運用・保守委託	足柄上病院 こども医療センター 精神医療センター がんセンター 循環器呼吸器病センター 本部事務局	360,910,000	360,910,000

Ⅸ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	(23,391,504,695)	(21,723,042,106)	△ 1,668,462,589
(2) 移行前地方債償還債務（1年以内返済予定の移行前地方債償還債務を含む）	(6,212,779,134)	(6,187,191,508)	△ 25,587,626
(3) 長期PFI債務（1年以内返済予定の長期PFI債務を含む）	(4,773,290,777)	(4,676,948,158)	△ 96,342,619

(注1) 負債に計上されているものは（ ）で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金、移行前地方債償還債務及び長期PFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務と同様の新規調達を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.205%から1.998%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	353,460,049円
時の経過による調整額	854,315円
資産除去債務の履行による減少額	77,217,023円
期末残高	277,097,341円

XI 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当機構の主な事業は診療事業であり、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益54,742,843,967円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「8 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- 3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	55,128,097,668	810,106,519	139,928,207	55,798,275,980	30,628,482,338	1,800,919,327	—	—	—	25,169,793,642	(注1)
	構築物	2,297,077,622	76,079,446	1,222,672	2,371,934,396	1,333,543,422	88,231,933	—	—	—	1,038,390,974	(注2)
	器械備品	32,687,884,344	1,795,964,738	3,165,335,279	31,318,513,803	21,396,302,832	2,349,284,544	—	—	—	9,922,210,971	(注3)
	車両	55,848,189	—	—	55,848,189	42,152,862	4,797,576	—	—	—	13,695,327	
	計	90,168,907,823	2,682,150,703	3,306,486,158	89,544,572,368	53,400,481,454	4,243,233,380	—	—	—	36,144,090,914	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建設仮勘定	374,433,722	151,108,363	335,205,000	190,337,085	—	—	—	—	—	190,337,085	
	計	27,724,433,632	151,108,363	335,205,000	27,540,336,995	—	—	—	—	—	27,540,336,995	
有形固定資産合計	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建物	55,128,097,668	810,106,519	139,928,207	55,798,275,980	30,628,482,338	1,800,919,327	—	—	—	25,169,793,642	
	構築物	2,297,077,622	76,079,446	1,222,672	2,371,934,396	1,333,543,422	88,231,933	—	—	—	1,038,390,974	
	器械備品	32,687,884,344	1,795,964,738	3,165,335,279	31,318,513,803	21,396,302,832	2,349,284,544	—	—	—	9,922,210,971	
	車両	55,848,189	—	0	55,848,189	42,152,862	4,797,576	—	—	—	13,695,327	
	建設仮勘定	374,433,722	151,108,363	335,205,000	190,337,085	—	—	—	—	—	190,337,085	
	計	117,893,341,455	2,833,259,066	3,641,691,158	117,084,909,363	53,400,481,454	4,243,233,380	—	—	—	63,684,427,909	
無形固定資産	ソフトウェア	2,443,983,963	32,429,077	—	2,476,413,040	2,143,341,541	129,052,181	—	—	—	333,071,499	
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	—	149,000	
	その他	312,766	—	—	312,766	162,766	—	—	—	—	150,000	
	計	2,444,445,729	32,429,077	—	2,476,874,806	2,143,504,307	129,052,181	—	—	—	333,370,499	
投資その他の資産	長期貸付金	9,120,000	1,200,000	4,560,000	5,760,000	—	—	—	—	—	5,760,000	
	長期前払消費税等	2,154,136,728	408,560,413	433,299,459	2,129,397,682	—	—	—	—	—	2,129,397,682	
	長期前払費用	26,955,384	—	7,920,018	19,035,366	—	—	—	—	—	19,035,366	
	破産更生債権等	44,029,540	31,499,472	44,029,540	31,499,472	—	—	—	—	—	31,499,472	
	貸倒引当金	△ 44,029,540	4,687,542	17,217,610	△ 31,499,472	—	—	—	—	—	△ 31,499,472	
	その他	32,911,850	—	-125,000	33,036,850	—	—	—	—	—	33,036,850	
	計	2,223,123,962	445,947,427	506,901,627	2,187,229,898	—	—	—	—	—	2,187,229,898	

(注1) 当期増加額の主なものは、足柄上病院医療ガス供給設備増築工事285,503,006円、がんセンター空調設備更新工事107,880,000円です。

当期減少額の主なものは、足柄上病院2号館135,895,210円です。

(注2) 当期増加額の主なものは、足柄上病院既存2号館等跡地の砕石敷き及び門・フェンスの設置工事33,077,452円、足柄上病院医療ガス供給設備増築工事16,201,994円です。

(注3) 当期増加額の主なものは、がんセンター高精度放射線治療装置550,000,000円、がんセンター-RALS位置決めCT98,000,000円、がんセンター多列マルチスライスCT75,500,000円です。

当期減少額の主なものは、がんセンター放射線治療装置(リニアック)125,865,400円、がんセンターX線血管撮影装置91,864,800円、がんセンター全身用多列検出器型マルチスライス線CT用断層撮影装置26,600,000円です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	627,979,428	13,984,280,997	—	13,943,471,901	22,485,609	646,302,915	(注1)
診療材料	167,957,138	3,815,631,322	—	3,805,850,878	3,492,992	174,244,590	(注1)
貯蔵品	8,667,120	56,020,800	—	55,951,960	—	8,735,960	
計	804,603,686	17,855,933,119	—	17,805,274,739	25,978,601	829,283,465	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額(注1)		
修学資金貸付金	9,120,000	1,200,000	—	4,560,000	5,760,000	
計	9,120,000	1,200,000	—	4,560,000	5,760,000	

(注1) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成23年度建設改良資金貸付金	1,221,885,115	—	64,525,964	1,157,359,151	1.067%	平成29年3月24日～ 令和24年3月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	6,033,267,617	—	316,571,290	5,716,696,327	1.363%	平成30年3月25日～ 令和25年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	4,199,539,653	—	290,326,521	3,909,213,132	0.960%	平成30年11月30日～ 令和26年3月20日	
平成26年度建設改良資金貸付金	3,662,961,200	—	317,237,702	3,345,723,498	0.758%	令和元年11月29日～ 令和27年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	1,285,216,247	—	139,931,482	1,145,284,765	0.219%	令和3年3月25日～ 令和28年3月20日	
平成28年度建設改良資金貸付金	403,744,000	—	22,752,000	380,992,000	0.339%	令和4年3月25日～ 令和29年3月25日	
平成29年度建設改良資金貸付金	562,120,000	—	24,440,000	537,680,000	0.273%	令和5年3月24日～ 令和30年3月25日	
平成30年度建設改良資金貸付金	393,600,000	—	16,400,000	377,200,000	0.339%	令和5年11月30日～ 令和31年3月25日	
令和01年度建設改良資金貸付金	231,451,250	—	9,117,979	222,333,271	0.146%	令和6年9月30日～ 令和31年9月20日	
令和02年度建設改良資金貸付金	418,648,292	—	288,811,741	129,836,551	0.100%	令和8年3月26日～ 令和23年3月26日	
令和03年度建設改良資金貸付金	468,500,000	—	234,250,000	234,250,000	0.021%	令和9年3月25日	
令和04年度建設改良資金貸付金	830,250,000	—	276,750,000	553,500,000	0.111%	令和10年3月24日	
令和05年度建設改良資金貸付金	1,228,000,000	—	220,564,000	1,007,436,000	0.706%	令和11年3月26日～ 令和26年3月25日	
令和06年度建設改良資金貸付金	2,631,000,000	—	—	2,631,000,000	1.296%	令和12年3月25日～ 令和37年3月20日	
令和07年度建設改良資金貸付金	—	2,043,000,000	—	2,043,000,000	1.840%	令和13年3月14日～ 令和28年3月16日	
計	23,570,183,374	2,043,000,000	2,221,678,679	23,391,504,695			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部(年金)第06019号	54,906,126	—	54,906,126	—	3.15	令和7年9月25日	
旧運用部(年金)第07003号	164,576,344	—	164,576,344	—	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部(年金)第07004号	11,009,589	—	11,009,589	—	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部(年金)第10007号	74,378,402	—	18,125,140	56,253,262	1.70	令和11年3月25日	
旧運用部(年金)第11003号	307,606,248	—	59,097,304	248,508,944	2.00	令和12年3月1日	
旧運用部(年金)第12002号	1,888,089,494	—	302,278,897	1,585,810,597	1.60	令和13年3月1日	
財政融資 第15005号	200,396,650	—	20,535,430	179,861,220	2.00	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号145)	200,128,501	—	31,797,986	168,330,515	1.90	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号159)	253,742,535	—	29,447,719	224,294,816	2.10	令和15年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号160)	328,372,690	—	38,108,812	290,263,878	2.10	令和15年3月20日	
財政融資 第15013号	292,877,971	—	26,612,049	266,265,922	2.10	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫(17年度前倒し許可分)	778,698,429	—	84,599,046	694,099,383	2.10	令和15年9月20日	
公営企業金融公庫(県債番号165)	241,523,300	—	26,340,214	215,183,086	2.00	令和15年9月20日	
財政融資 第17001号	1,405,944,785	—	121,010,075	1,284,934,710	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第16007号	978,932,629	—	84,257,015	894,675,614	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第18002号	35,808,883	—	2,653,269	33,155,614	2.10	令和19年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号177)	10,059,934	—	911,974	9,147,960	2.15	令和17年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号178)	10,377,276	—	942,920	9,434,356	2.10	令和17年3月20日	
財政融資 第20003号	27,166,957	—	1,711,077	25,455,880	1.90	令和21年3月1日	
地方公営企業等金融機構(県債番号225)	17,844,250	—	1,337,280	16,506,970	1.90	令和19年3月20日	
財政融資 第21003号	11,241,240	—	644,833	10,596,407	2.10	令和22年3月1日	
計	7,293,682,233	—	1,080,903,099	6,212,779,134			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,334,940,266	795,555,603	1,031,765,740	—	13,098,730,129	
賞与引当金	1,742,124,061	1,830,952,909	1,742,124,061	—	1,830,952,909	
貸倒引当金	80,157,282	1,710,289	10,647,429	695,367	70,524,775	(注1)
計	15,157,221,609	2,628,218,801	2,784,537,230	695,367	15,000,207,813	

(注1) 当期減少額のその他は、洗替による戻入分です。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	142,912,049	260,871	77,110,000	66,062,920	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	210,548,000	593,444	107,023	211,034,421	
計	353,460,049	854,315	77,217,023	277,097,341	(注1)

(注1) 資産除去債務に対応する除却費用等について、地方独立行政法人会計基準第88の特定はされておられません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	13,091,900,000	—	—	13,091,900,000	
	目的積立金	300,000,000	—	—	300,000,000	
	計	13,391,900,000	—	—	13,391,900,000	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	資産見返 運営費負担金戻入	小 計	
令和7年度	—	14,935,441,640	11,341,595,237	177,722,642	—	—	3,323,998,158	14,843,316,037	92,125,603
合 計	—	14,935,441,640	11,341,595,237	177,722,642	—	—	3,323,998,158	14,843,316,037	92,125,603

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度 支 給 分	合 計
期間進行基準	10,881,482,237	10,881,482,237
費用進行基準	460,113,000	460,113,000
合 計	11,341,595,237	11,341,595,237

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和7年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護研修事業費補助事業）（足柄上病院）	422,000	—	—	—	—	422,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）（足柄上病院）	62,856,000	—	—	—	—	62,856,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）（足柄上病院）	24,864,000	—	—	—	—	24,864,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（令和6年度からの繰越分）（足柄上病院）	4,796,000	—	—	—	—	4,796,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）（足柄上病院）	4,440,000	—	—	—	—	4,440,000	
令和7年度神奈川県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（足柄上病院）	11,840,000	—	—	—	—	11,840,000	
令和7年度感染症指定医療機関運営費補助金（足柄上病院）	4,742,000	—	—	—	—	4,742,000	
令和7年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（看護実習受入拡充事業費補助事業）（足柄上病院）	546,000	—	—	—	—	546,000	
令和7年度臨床研修費等補助金（医師）（足柄上病院）	7,457,000	—	—	—	—	7,457,000	
令和7年度横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	578,000	—	—	—	—	578,000	
令和7年度公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	545,000	—	—	—	—	545,000	
令和7年度神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金（足柄上病院）	137,000	—	—	—	—	137,000	
横浜市小児がん連携病院補助金（こども医療センター）	1,900,000	—	—	—	—	1,900,000	
令和7年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（こども医療センター） （小児がん拠点病院機能強化事業）	45,469,000	—	—	—	—	45,469,000	
令和6年度下半期横浜市障害福祉施設等物価高騰対策支援事業（こども医療センター）	880,000	—	—	—	—	880,000	
令和7年度横浜市傷病者共有システム備品整備補助金（こども医療センター）	323,000	—	227,536	—	—	95,464	
横浜市医療機関物価高騰対策支援金（こども医療センター）	4,300,000	—	—	—	—	4,300,000	
令和7年度神奈川県周産期救急医療事業費補助金（患者受入事業） （こども医療センター）	17,571,000	—	—	—	—	17,571,000	
令和7年度神奈川県周産期救急医療事業費補助金（日中一時支援事業） （こども医療センター）	2,770,000	—	—	—	—	2,770,000	
令和7年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（こども医療センター）	1,554,000	—	—	—	—	1,554,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応等支援金（令和6年度からの繰越分） （こども医療センター）	9,460,000	—	—	—	—	9,460,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価対応支援金（第6弾）（こども医療センター）	6,450,000	—	—	—	—	6,450,000	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和7年度神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金（新興感染症対応力強化事業）（こども医療センター）	10,172,000	10,172,000	—	—	—	—	
令和7年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（地域医療勤務環境改善体制整備特別事業）（こども医療センター）	12,909,000	—	—	—	—	12,909,000	
神奈川県分娩取扱施設支援事業・小児医療施設支援事業給付金（こども医療センター）	100,000,000	—	—	—	—	100,000,000	
令和7年度神奈川県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（こども医療センター）	17,200,000	—	—	—	—	17,200,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）（こども医療センター）	36,120,000	—	—	—	—	36,120,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）（こども医療センター）	127,730,000	—	—	—	—	127,730,000	
横浜市医療機関物価高対応支援金（精神医療センター）	2,900,000	—	—	—	—	2,900,000	
令和7年度神奈川県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（精神医療センター）	11,600,000	—	—	—	—	11,600,000	
令和7年度人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金（精神医療センター）	5,000,000	—	3,295,238	—	—	1,704,762	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）（精神医療センター）	40,853,000	—	—	—	—	40,853,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）（精神医療センター）	27,132,000	—	—	—	—	27,132,000	
令和7年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（神奈川県立精神医療センター分）（精神医療センター）	977,119	—	—	—	—	977,119	
令和7年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金（神奈川県立精神医療センター分）（精神医療センター）	118,000	—	—	—	—	118,000	
令和7年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（精神医療センター）	422,000	—	—	—	—	422,000	
令和7年度神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金（精神医療センター）	233,000	—	—	—	—	233,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（令和6年度からの繰越分）（精神医療センター）	7,106,000	—	—	—	—	7,106,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）（精神医療センター）	4,845,000	—	—	—	—	4,845,000	
令和7年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（がんセンター）	1,175,000	—	—	—	—	1,175,000	
令和7年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（地域医療勤務環境改善体制整備事業）（がんセンター）	51,835,000	—	—	—	—	51,835,000	
令和7年度神奈川県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（がんセンター）	16,600,000	—	16,600,000	—	—	—	
令和7年度がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	11,992,000	—	—	—	—	11,992,000	
令和7年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がん診療連携拠点病院機能強化事業）（がんセンター）	23,768,000	—	—	—	—	23,768,000	
アピアランス支援事業補助金（がんセンター）	20,000	—	—	—	—	20,000	
横浜市ピアサポーターによる相談事業補助金（がんセンター）	79,000	—	—	—	—	79,000	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（令和6年度からの繰越分）（がんセンター）	9,960,000	—	—	—	—	9,960,000	
令和7年度神奈川県特別高圧受電医療機関支援金（がんセンター）	3,320,000	—	—	—	—	3,320,000	
横浜市医療機関物価高騰対策支援金（がんセンター）	4,150,000	—	—	—	—	4,150,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）（がんセンター）	6,640,000	—	—	—	—	6,640,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）（がんセンター）	34,860,000	—	—	—	—	34,860,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）（がんセンター）	126,065,000	—	—	—	—	126,065,000	
横浜市感染症対応人材強化事業補助金（がんセンター）	221,727	—	—	—	—	221,727	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）（循環器呼吸器病センター）	20,076,000	—	—	—	—	20,076,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）（循環器呼吸器病センター）	31,529,000	—	—	—	—	31,529,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（令和6年度からの繰越分）（循環器呼吸器病センター）	5,258,000	—	—	—	—	5,258,000	
令和7年度神奈川県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（循環器呼吸器病センター）	9,560,000	—	—	—	—	9,560,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）（循環器呼吸器病センター）	3,585,000	—	—	—	—	3,585,000	
令和7年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（循環器呼吸器病センター）	530,000	—	—	—	—	530,000	
横浜市医療機関物価高騰対策支援金（循環器呼吸器病センター）	2,390,000	—	—	—	—	2,390,000	
心臓リハビリテーション指導士資格取得助成事業補助金（循環器呼吸器病センター）	25,000	—	—	—	—	25,000	
傷病者情報共有システム備品整備補助金（循環器呼吸器病センター）	180,000	—	—	—	—	180,000	
横浜市感染症対応人材強化事業補助金（循環器呼吸器病センター）	178,582	—	—	—	—	178,582	
計	983,214,428	10,172,000	20,122,774	—	—	952,919,654	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支 給 額	支給人数	支 給 額	支給人数
役 員	29,801,268	2	1,200,000	1
	(4,424,333)	(7)	(-)	(-)
職 員	21,502,390,280	2,913	1,030,565,740	309
	(3,925,440,279)	(1,088)	(-)	(-)
合 計	21,532,191,548	2,915	1,031,765,740	310
	(3,929,864,612)	(1,095)	(-)	(-)

(注1)

非常勤については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	足柄上病院	こども医療センター	精神医療センター	がんセンター(病院)	がんセンター(重粒子線治療施設)	循環器呼吸器病センター	計	本部事務局	合計	
営業収益	6,105,917,522	20,546,784,473	5,610,962,134	27,946,584,817	2,110,492,890	7,901,273,371	70,222,015,207	130,969,801	70,352,985,008	
医業収益	4,144,370,841	15,408,507,932	3,429,970,524	24,505,689,929	1,405,692,499	5,848,300,241	54,742,531,966	312,001	54,742,843,967	
運営費負担金収益	1,359,676,417	3,876,329,020	1,807,503,000	2,134,624,800	—	1,628,441,200	10,806,574,437	74,907,800	10,881,482,237	
資産見返負債戻入	478,647,264	844,541,068	275,595,661	1,017,059,435	704,800,391	344,433,019	3,665,076,838	55,750,000	3,720,826,838	
その他営業収益	123,223,000	417,406,453	97,892,949	289,210,653	—	80,098,911	1,007,831,966	—	1,007,831,966	
営業費用	6,627,269,935	19,685,122,357	5,211,244,474	27,386,269,551	1,738,273,146	7,741,145,928	68,389,325,391	768,647,802	69,157,973,193	
医業費用	6,368,185,018	18,871,653,049	5,088,456,100	25,772,240,710	1,661,097,275	7,356,818,043	65,118,450,195	—	65,118,450,195	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	752,632,347	752,632,347	
その他営業費用	259,084,917	813,469,308	122,788,374	1,614,028,841	77,175,871	384,327,885	3,270,875,196	16,015,455	3,286,890,651	
営業損益(△営業損失)	△521,352,413	861,662,116	399,717,660	560,315,266	372,219,744	160,127,443	1,832,689,816	△637,678,001	1,195,011,815	
営業外収益	117,709,017	235,650,930	95,036,530	368,924,142	56,918,000	39,242,595	913,481,214	104,660,405	1,018,141,619	
運営費負担金収益	57,196,000	103,864,000	52,691,000	177,200,000	56,918,000	11,847,000	459,716,000	397,000	460,113,000	
その他営業外収益	60,513,017	131,786,930	42,345,530	191,724,142	—	27,395,595	453,765,214	104,263,405	558,028,619	
営業外費用	49,909,592	119,711,614	53,827,681	226,357,611	57,510,146	20,516,709	527,833,353	100,075,757	627,909,110	
財務費用	49,909,592	119,707,199	53,827,681	182,496,925	57,498,418	17,385,754	480,825,569	792,718	481,618,287	
その他営業外費用	—	4,415	—	43,860,686	11,728	3,130,955	47,007,784	99,283,039	146,290,823	
経常損益(△経常損失)	△453,552,988	977,601,432	440,926,509	702,881,797	371,627,598	178,853,329	2,218,337,677	△633,093,353	1,585,244,324	
総資産	6,965,626,383	22,192,635,303	10,057,424,714	25,775,471,429	6,186,429,778	9,724,480,977	80,902,068,584	2,194,880,539	83,096,949,123	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	5,377,049,435	16,513,652,712	9,109,058,183	18,519,579,251	5,772,938,102	8,066,712,185	63,358,989,868	325,438,041	63,684,427,909
流動資産	現金及び預金	314,065,903	1,038,739,765	164,925,226	1,607,642,617	91,942,738	389,621,011	3,606,937,260	1,668,441,160	5,275,378,420
	医業未収金及び未収金	712,049,107	3,800,370,710	574,894,821	4,416,084,103	228,774,890	949,503,529	10,681,677,160	6,688,624	10,688,365,784

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(13) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
神奈川県立がんセンター特定事業	統括マネジメント業務 メディカルアシスタント業務 施設設備保守管理業務 清掃・廃棄物管理業務 物流管理運営業務	BTO方式	神奈川メディカルサービス(株)	平成22年3月17日～ 令和16年3月31日	

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	40,624,411	
普通預金	5,234,754,009	
計	5,275,378,420	

イ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	9,336,896,428	
患者等	169,597,491	
その他	1,069,008,606	
計	10,575,502,525	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	9,966,122,891	
手当	5,530,173,938	
賞与	3,069,907,282	
賞与引当金繰入額	1,689,146,063	
報酬	3,782,897,114	
賃金	0	
法定福利費	4,196,910,316	
退職給付費用	776,250,755	29,011,408,359
材料費		
薬品費	14,318,272,208	
診療材料費	3,865,668,003	
たな卸資産減耗費	25,978,601	
給食材料費	251,284,090	
医療消耗備品費	12,565,209	18,473,768,111
減価償却費		
建物減価償却費	1,781,382,522	
構築物減価償却費	88,231,933	
器械備品減価償却費	1,522,923,898	
器械備品減価償却費（リース）	750,808,270	
車両減価償却費	4,797,576	
無形固定資産減価償却費	112,962,294	4,261,106,493
経費		
厚生福利費	79,402,553	
報償費	41,248,094	
旅費交通費	9,580,838	
職員被服費	83,778,562	
消耗品費	158,454,747	
光熱水費	1,399,992,433	
燃料費	60,344,993	
食糧費	1,129,369	
印刷製本費	9,250,795	
消耗備品費	44,359,996	
修繕費	501,455,007	
保険料	36,570,402	
通信運搬費	56,194,296	
賃借料	719,335,900	
委託料	7,442,057,773	
租税公課	13,598,900	
諸会費	9,358,260	
医業貸倒損失	360,274	
貸倒引当金繰入額	1,710,289	
雑費	87,930,064	10,756,113,545
研究研修費		
研究研修材料費	71,671,288	
謝金	61,543,034	
図書費	80,061,212	
旅費交通費	50,286,670	
消耗備品費	15,947,503	
研究研修雑費	522,486,791	
給料	195,451,203	
手当	77,442,433	
賞与	59,666,324	
賞与引当金繰入額	34,583,166	
報酬	112,602,124	
法定福利費	87,393,589	1,369,135,337

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	383,673,135	
手当	214,067,675	
賞与	118,426,641	
賞与引当金繰入額	66,780,563	
報酬	20,439,211	
法定福利費	141,102,319	
薬品費	35,696,000	
診療材料費	60,573,637	
給食材料費	26,317,493	
医療消耗備品費	152,000	
厚生福利費	0	
報償費	250,000	
旅費交通費	977,839	
消耗品費	632,319	
光熱水費	36,865,455	
食糧費	46,619	
印刷製本費	0	
消耗備品費	83,554	
修繕費	19,381,527	
保険料	7,560,300	
通信運搬費	0	
賃借料	10,900,004	
委託料	82,123,274	
減価償却費	19,536,805	
諸会費	365,200	
雑費	966,780	1,246,918,350
医業費用計		<u>65,118,450,195</u>
一般管理費		
給与費		
給料	230,147,401	
手当	89,440,390	
賞与	71,405,881	
賞与引当金繰入額	40,443,117	
報酬	13,926,163	
法定福利費	78,548,481	
退職給付費用	19,304,848	543,216,281
減価償却費		
器械備品減価償却費	74,232,737	
器械備品減価償却費（リース）	1,319,639	
無形固定資産減価償却費	16,089,887	91,642,263
経費		
厚生福利費	969,560	
報償費	3,720,157	
旅費交通費	791,793	
消耗品費	1,174,485	
消耗備品費	0	
印刷製本費	120,260	
修繕費	0	
保険料	0	
通信運搬費	1,631,987	
賃借料	31,895,998	
委託料	74,634,591	
諸会費	155,708	
雑費	2,679,264	117,773,803
一般管理費計		<u>752,632,347</u>

決算報告書

決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	72,218,273,000	70,396,161,712	△ 1,822,111,288	
医業収益	57,907,809,000	54,963,743,313	△ 2,944,065,687	入院及び外来患者数の減等による減
運営費負担金収益	10,861,694,000	10,881,482,237	19,788,237	
その他営業収益	3,448,770,000	4,550,936,162	1,102,166,162	運営費負担金の会計処理変更等による増
営業外収益	1,291,759,000	1,049,215,174	△ 242,543,826	
運営費負担金収益	447,177,000	460,113,000	12,936,000	
その他営業外収益	844,582,000	589,102,174	△ 255,479,826	研究関連収益の減
臨時利益	0	100,000	100,000	
資本収入	2,697,559,000	2,293,207,690	△ 404,351,310	
長期借入金	2,435,000,000	2,043,000,000	△ 392,000,000	資産整備の再精査による減
運営費負担金収入	226,059,000	177,722,642	△ 48,336,358	運営費負担金の会計処理変更による減
その他資本収入	36,500,000	72,485,048	35,985,048	
計	76,207,591,000	73,738,684,576	△ 2,468,906,424	
支 出				
営業費用	73,269,397,000	69,243,890,481	4,025,506,519	
医業費用	70,588,817,000	66,799,342,989	3,789,474,011	
給与費	30,315,341,000	29,044,041,722	1,271,299,278	退職給付引当金繰入額等の減
材料費	19,411,407,000	18,917,717,618	493,689,382	薬価改定等による減
経費	14,242,314,000	11,874,962,014	2,367,351,986	リース料の減価償却費への振替等による減
減価償却費	3,611,728,000	4,261,106,493	△ 649,378,493	リース料の経費からの振替による増
その他医業費用	3,008,027,000	2,701,515,142	306,511,858	
一般管理費	803,591,000	765,318,421	38,272,579	
その他営業費用	1,876,989,000	1,679,229,071	197,759,929	
営業外費用	626,377,000	627,909,110	△ 1,532,110	
臨時損失	503,017,000	170,005,097	333,011,903	足柄上病院2号館解体工事費等の減
資本支出	6,879,760,000	6,252,317,132	627,442,868	
建設改良費	2,979,592,000	2,372,191,224	607,400,776	資産整備の再精査による減
償還金	3,878,928,000	3,878,925,908	2,092	
その他資本支出	21,240,000	1,200,000	20,040,000	
計	81,278,551,000	76,294,121,820	4,984,429,180	
単年度収支 (収入－支出)	△ 5,070,960,000	△ 2,555,437,244	2,515,522,756	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

監査報告書

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
理事長 阿南 英明 様

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構（以下「法人」という。）の第 16 期事業年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び設立団体の長に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が定款又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

加えて、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正かつ効果的効率的に実施されているものと認める。
- (2) 内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- (5) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

令和 8 年 6 月 18 日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

監 事 鈴木 野枝

監 事 渡邊 尚之

独立監査人の監査報告書

令和8年6月16日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
理事長 阿南英明様

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田坂 真子
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程におい

て、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告 >

会計監査人の報告

当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの第 16 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

ただし、当監査法人は、第7期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第6期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第7期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、地方独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「Ⅱ法人の概要 9 組織(4)会計監査人」に記載されている。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上